標準様式第14号

　年　月　日

法人文書の更なる開示の申出書

独立行政法人労働政策研究・研修機構　殿

　　　　氏名又は名称

　　　　住所又は居所

　　　　連絡先電話番号

　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第１５条第５項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

# １　更なる開示を求める法人文書の名称

# ２　開示決定通知書の日付及び文書番号

年 月 日付け 第 号

# ３　最初に開示を受けた日

年 月 日

# ４　更なる開示の実施の方法等

(事務所における開示の実施を受ける場合は、その希望日。写しの送付を希望する場合は、その旨)

　＊法人文書の同じ部分について、最初に開示を受けた開示の実施の方法と同じ方法による開　　示の実施を受けることはできません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開示実施手数料   円 | 手数料の納付方法につきましては、「法人文書開示決定 　通知書」の裏面2-(3)「手数料の納付」をご覧下さい。 | (受付印欄) |